

I 栄える「都」をつくる

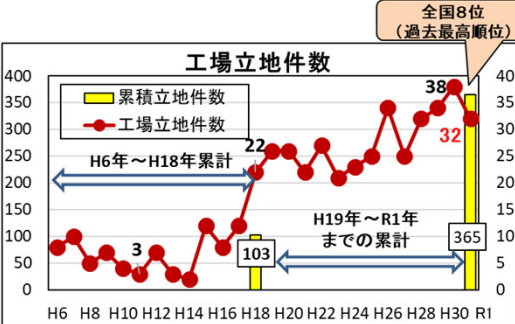
～奈良県経済の好循環を促し、働きやすく、
就業しやすい奈良県にする～

I 栄える「都」をつくる 1 地域経済活性化

(1) 工場誘致

これまでは

平成19年以降、県職員が4,700社を超す企業訪問を続けるなどした結果、**工場誘致件数が好調**です。
(過去13年の件数365件 R1 全国8位 近畿2位)



平成19年から令和元年までの工場立地件数累計が、365件となりました。
工場立地が集積してきた結果、県内被雇用者数が増え(累積2,695人)、就業地別の有効求人倍率は近年、近畿でトップを続けています。

○県内企業を対象に、新型コロナウイルス感染症の影響による操業状況、労働環境の変化、立地ニーズの変化について、調査を行い、その調査結果を踏まえ、「専門家会議」において支援策を検討しています。

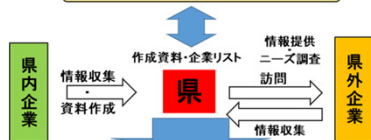
もっと良くするために

奈良県企業群がグローバルなサプライチェーンの一端を担えるよう、戦略的、効果的な誘致活動を展開します。**4年間の誘致目標 120件を目指します。**

県外、海外拠点企業の県内立地支援策の検討

R2調査に基づく県内企業のサプライチェーンの分断等の状況や奈良県への立地メリット等を踏まえ、
・県外企業への県内企業情報発信
・県外企業が必要としている環境ニーズや将来的な投資計画の調査
・海外生産拠点の国内回帰等の動向を調査

専門家会議での支援策の検討(R2~)



- ◆効果的な支援策の実施
- ◆戦略的な企業プロモーション展開

未利用公有地の活用・市町村との連携

・市町村の未利用地を活用した企業立地を効率的に実施するための体制強化
・立地可能性の高い土地を保有する市町村との連携体制を構築

令和3年度予算案 923百万円 [債務負担行為3,200百万円]

R3予算案 922,932千円 [債務負担行為 3,200,000千円]

誘致活動の強化

1. 企業立地促進補助

(900,000千円、R4~7債務負担行為 3,200,000千円)

雇用の創出及び地域経済の活性化を促進するため、**工場、研究所等の新たな立地又は機能強化を行う企業に対し補助**

2. 戦略的企業誘致の推進(17,632千円)

企業立地を促進するため、**積極的な誘致活動を展開**

- ・トップセミナーの実施(東京、大阪)
- ・企業立地コンシェルジュの設置

3. サプライチェーン強化のための企業誘致の推進(5,300千円)

県内企業のサプライチェーン強化のため、**県外企業等の御所インターチェンジ周辺産業集積地を含む県内への企業立地を促進**



企業立地セミナー(東京都)

未利用公有地の活用・市町村との連携

1 市町村の未利用地を活用した企業立地を効率的に実施するための体制強化

2 立地可能性の高い土地を保有する市町村との連携体制を構築

※「I-1-(2)工業ゾーンの創出」に掲載

<問い合わせ先>

産業・観光・雇用振興部 企業立地推進課 吉田課長補佐(内線3585)

I 栄える「都」をつくる 1 地域経済活性化

(2) 工業ゾーンの創出

これまでは



御所インターチェンジ周辺産業集積地形成プロジェクト 予定地

御所インターチェンジ周辺産業集積地形成プロジェクトについて、令和2年9月に用地が確定したため、造成・分譲に向けた取組を進めています。

工場進出の勢いが未だ続いている一方、県内の産業用地が不足してきています。

- 工業ゾーン創出には、「まとまった用地の迅速な確保」が必要です。
- 工業ゾーン創出プロセスの標準化、県の支援措置の検討が必要です。
- 市町村と連携・協働での工業ゾーン創出が必要です。

もっと良くするために

市町村と連携・協働した新たな産業用地創出事業に取り組みます。

- 県庁内の体制強化
 - ・部局を超えた「工業ゾーン創出プロジェクトチーム」で、産業用地創出に取り組む市町村をバックアップ
- 市町村の取組の機運醸成(200万円)
 - ・(新)市町村職員等向け研修会の開催
 - ・(新)市町村に対するアドバイザー派遣
- (新)実現可能性調査に対する支援(200万円)
 - ・市町村が実施する実現可能性調査に補助(補助率:1/2)
 - ・県による実現可能性調査(市町村負担:1/2)
- 農地中間管理機構を介する耕作放棄地の再生利用に要する費用に対し補助(500万円)
- 県、市町村や民間企業の連携による取組事例などを研究し、県内での産業用地確保を実現できる方策(モデルフロー、支援方法等)を検討

中南和・東部に新たな工業ゾーンを形成します。

- 中南和振興のための御所インターチェンジ周辺産業集積地形成プロジェクト(755百万円)



【債務負担行為424百万円】

- 東部の産業用地創設を検討

令和3年度予算案 782百万円【債務負担行為424百万円】

R3予算案 781,959千円 [債務負担行為 424,009千円]

1. 産業用地の創出支援

- ① 京奈和自動車道や西名阪自動車道の周辺など、**企業立地の潜在力が高い候補地における産業用地の創出を目指す市町村への支援**(21,715千円)
 - ・市町村担当職員向けの研修会、市町村へのアドバイザー業務、市町村が行う**実現可能性調査に対し支援**
 - ・市町村からの提案を受けた**県による実現可能性調査の実施**
- ② 奈良らしい農業振興と工業ゾーンの設定など地域振興を図る農地マネジメントを推進するため、農地中間管理機構を介する**耕作放棄地の農地再生利用に対し支援**(5,000千円)

2. 中南和振興のための御所インターチェンジ周辺産業集積地形成

- ③ 京奈和自動車道**御所インターチェンジ周辺**において、中南和地域の通勤圏内での雇用機会の創出を実現する**産業集積地を形成**(755,244千円、R4～R6債務負担行為 424,009千円)
 - ・都市計画変更図書作成、旧御所東高校校舎等の除却、埋蔵文化財発掘調査 等

産業用地の創出の進め方

R2年度

市町村による産業用地の開発に向け、企業立地の潜在力が高い候補地への立地企業のニーズを把握し、実現可能性を調査

R3年度

市町村主体の産業用地創出に向けた支援

- ・市町村担当職員向けの研修会実施
- ・市町村へのアドバイザー業務
- ・市町村が行う実現可能性調査への支援
- ・市町村からの提案を受けた候補地における県による実現可能性調査の実施

R4年度

市町村・民間デベロッパーによる産業用地創出の取組推進



京奈和自動車道、西名阪自動車道周辺

御所インターチェンジ周辺産業集積地形成スケジュール

R2年度

用地確保
旧御所東高校校舎等の除却準備 等

R3年度

都市計画変更図書作成
旧御所東高校校舎等の除却
埋蔵文化財発掘調査 等

R4年度

都市計画変更手続
埋蔵文化財発掘調査 等

R5年度

造成工事

分譲可能エリアから順次、
企業への引き渡し予定

<問い合わせ先> ①③ 産業・観光・雇用振興部 企業立地推進課 森田主任調整員(内線3586)
② 食と農の振興部 担い手・農地マネジメント課 伊村課長補佐(内線4021)

I 栄える「都」をつくる 1 地域経済活性化

(3) 起業(スタートアップ)支援

これまでは

奈良県の開業率は全国15位 4.3% (H30)

開業率…新たに設立された事業所数/前年度事業所数
参考 1位 沖縄6.5% 6位 東京5.0% 14位 京都4.3% 47位 秋田2.6%

各県には業種別の開業率に偏りがあります。

○全国に比べて開業率が低い業種は、「小売業」(3ポイント)、「宿泊業、飲食サービス業」(2ポイント)(H30)

その結果 人口10万人当たり「小売店頭販売事業所数」全国46位
人口10万人当たり「飲食店数」全国47位
「旅館・ホテル客室数」全国47位

奈良県は飲食業、宿泊業、卸売業、情報通信業、運輸業の産業別事業所構成割合が低く、特に飲食業や宿泊業の消費が県外に流出している可能性があります。

・県民の消費は旺盛なのに、**県外に消費が流出**
県内1世帯当たりの消費支出額 302,206円 全国11位(H26)
県外消費率 15.2% 全国1位(H26)
県内消費額 139,472円 全国35位(H26)

・県内における買い物、宿泊、飲食の消費を伸ばす必要があります。

コロナで事業環境は一変

・新型コロナウイルスの感染拡大で、消費者の志向や販売方法・サービス提供のあり方が変化しました。

☞テレワークの普及、巣ごもり消費、ソーシャルディスタンスの確保・換気・消毒等

もっと良くするために

本県開業率のランクを10位以内にすることを目標とします。

新しいスタートアップ支援を開始します。

○新型コロナウイルス感染症の影響下において、**新しい生活様式に対応したビジネスと支援のあり方**を検討
・スタートアップ研究会(100万円)

○大和平野中央プロジェクトでスタートアップの拠点づくりを検討

業種の偏在をなくし、消費がもっと県内で行われるようにします。

起業マインドの掘り起こしと、起業支援金や制度融資による支援を行います。

○起業家創出プロジェクト事業を継続実施(1100万円)

・起業への支援金(上限200万円)
・東京圏からの移住支援金(上限100万円)

○制度融資による支援(5900万円)(融資枠3,000百万円)

○インキュベータの運営(400万円)

令和3年度予算案 7500万円

R3予算案 75,360千円

1. スタートアップ研究会の開催(800千円)

- ①地域経済の活力向上と県内雇用の増進を図るため、**新たな企業・事業所の創出に向けた研究会**を開催
- ・県内企業の分析を行い、起業の失敗事例や困難事例を収集する**研究会ワーキングチームの設置**
 - ・新型コロナウイルス感染症の影響下において、新しい生活様式に対応したビジネス支援のあり方を検討する**スタートアップ研究会の開催**

2. 起業家の創出プロジェクト(11,250千円)

- ②地域の課題の解決に資する事業分野への起業を促進
- ・起業者の公募・審査及び採択後の伴走支援
 - ・**起業に要する経費に対し支援金を支給**(上限2,000千円)
 - ・**東京圏からの移住に要する経費に対し支援金を支給**(上限1,000千円)

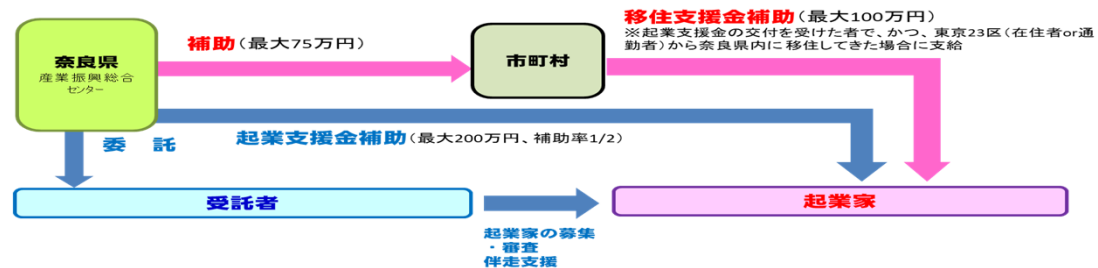
3. 制度融資による支援(59,578千円、融資枠3,000,000千円)

- ③創業支援資金、創業支援資金(認定枠)、女性・若者・シニア・UIJターン創業支援資金、創業支援資金(南部・東部枠)、創業支援資金(飲食店認定枠)、創業支援資金(宿泊施設認定枠)、事業承継支援資金

4. ビジネスインキュベータの運営(3,732千円)

- ④創業期や急成長が困難なスタートアップ期の起業家に対し、**安価な賃貸スペースを提供することで起業家の成長を促進**
- ・中小企業診断士による月1回の経営指導

起業家の創出プロジェクト補助スキーム



<問い合わせ先>

産業・観光・雇用振興部 ①②④産業振興総合センター 辻課長(0742-33-0817)

③地域産業課 古川課長補佐(内線3513)

I 栄える「都」をつくる 1 地域経済活性化

(4) 県内産業への研究開発支援の強化

これまでは

県産業振興総合センターでは、研究開発についても、すべての業務の中で均等に注力する傾向がありました。

○県産業振興総合センターでは、研究開発、技術相談、依頼試験、設備利用、技術普及、人材育成などの業務に幅広く対応してきました。

○第1期中期研究開発方針(2016-2020)のもとで、16テーマの研究開発に取り組んできました。成果の出た分野もありましたが、いくつかの課題も残りました。



○課題
・研究テーマが広範にわたり研究レベルが浅くなりがちでした。
・1テーマ当たりの研究員が1~2人程度となったことから、大きな研究成果に繋がりにくい結果となりました。

6つの県研究開発機関は、連携・協働が充分に行われていませんでした。

○県内企業の技術課題が研究分野を超え多様化し、様々な分野への技術支援が求められるようになりました。

もっと良くするために

的をしぼった技術力向上支援を行い、奈良にGNT(グローバルニッチトップ)企業を生み出します。

○県産業振興総合センター第2期中期研究開発方針(2021-2023)における研究開発(3百万円)

- ・「**ミッション型研究開発**」: 社会情勢や技術動向に基づいて、自らが独自に先進的な研究領域を設定し、研究開発を進め、グローバルニッチトップ企業の創出に繋げていきます。
- ・「**サポート型研究開発**」: 県内企業の技術課題や研究ニーズに対応した研究領域を設定し、共同研究などを通じて県内企業の実用化・製品化を加速的に進めていきます。

○県内産業の基盤強化と新規産業の創出を支援します。

(41百万円) [債務負担行為 100百万円]

- ・民間企業の研究開発に対し補助
補助率 2/3 補助上限額1億円/1件(3年間)

○制度融資による支援(研究開発支援資金)

(16百万円)(融資枠700百万円)

研究開発の目的・ミッションを明確にし、県研究機関間の連携、大学・企業との共同研究開発を進めます。

(1百万円)

<共同研究テーマ例>

- ・県産キハダ(オウバク)の栽培促進と有効利用に関する研究
- 令和6年4月に開学予定の県立大学新学部(工学系)との連携を模索します。

令和3年度予算案 61百万円 [債務負担行為 100百万円]

R3予算案 60,519千円 [債務負担行為 100,000千円]

① 県産業振興総合センター中期研究開発方針の推進(3,000千円)

第2期中期研究開発方針(令和3年度~令和5年度)に基づき研究開発を推進

- ・時代に対応した独自の研究開発を進め、グローバルニッチトップ企業を創出する**ミッション型研究開発**
- ・共同研究などを通じ企業の技術力の高度化を図り、事業化を即効的に支援する**サポート型研究開発**

② 研究開発への事業者支援(40,700千円、R4~6債務負担行為 100,000千円)

県内産業の基盤強化と新規産業の創出

- ・対象者: 民間企業のうち製造業者
- ・補助率: 2/3 補助上限額: **1億円/1件(3年間)**

	R2	R3	R4	R5	R6	R7
R2採択分	審査・交付決定	民間企業による研究への支援			効果検証	
		R3予算案 40,000千円	60,000千円			
R3採択分		審査・交付決定	民間企業による研究への支援			効果検証
		R3予算案 700千円	1億円(R4~R6 債務負担行為)			

③ 制度融資による支援(研究開発支援資金)(15,421千円、融資枠 700,000千円)

実証研究や試作品製造等の研究開発に取り組み、優れた事業計画を有すると認定した者に対する支援

④ 研究分野統合本部の運営(1,398千円)

- ・情報の共有化と意見の交換
- ・研究発表会の開催
- ・共同研究テーマの考案及び研究



研究成果を商品化



研究発表会

<問い合わせ先>

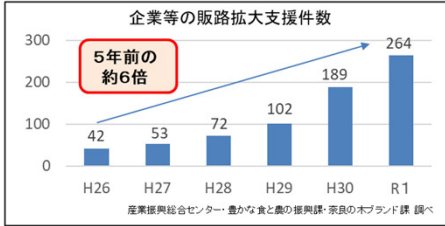
- 産業・観光・雇用振興部
- ① 産業振興総合センター 澤島研究支援室長(0742-33-0863)
 - ②④ 産業政策課 森井課長補佐(内線3582)
 - ③ 地域産業課 古川課長補佐(内線3513)

I 栄える「都」をつくる 1 地域経済活性化

(5) 県産品の海外販路、国内販路の拡大

これまで

県内企業への販路拡大支援件数は毎年増加してきています。



国内、海外で販路拡大の取組を行い、成果があがってきています。



大田市場での柿のトップセールス

首都圏流通の要である東京都中央卸売市場大田市場での知事のトップセールスをはじめ、県産農産物等の販促活動を展開することにより、着実に取扱金額が増加しています。約13億円（R1）

もっと良くするために

ウィズコロナ・アフターコロナ時代の販路拡大策を工夫し、支援策を充実します。販路拡大支援件数を年間320件を目標にします。

新奈良まほろば館を拠点とした販路拡大(6百万円)

- (新)首都圏のニーズを踏まえた、県産品のテストマーケティングを実施
- (新)リアルとオンラインを融合した展示会等を実施

首都圏・近畿圏等での販路拡大(30百万円)

- 感染症防止対策を徹底したうえでの首都圏への展示会出展、商業施設での販売、知事トップセールス、県産品PR、eコマースの推進等の支援
- 県内大規模商業施設での販売促進支援

海外への販路拡大(42百万円)

- ジェトロ奈良貿易情報センターと連携し、海外通販サイトでの販売支援、オンライン商談会などコロナ禍でも有効な支援を強化
- コロナ禍の状況を見極めつつ、農林産物を含む県産品のアジア市場等への有効な海外販路拡大支援策の検討

令和3年度予算案 78百万円

R3予算案 78,372千円

1 首都圏等への販路拡大

- 「奈良まほろば館」新拠点を活用した首都圏での県産品の販売促進を支援(5,600千円)

- ①(新)リアルとオンラインを融合した新型展示会の開催



新型展示会イメージ

- ②(新)首都圏で販売されていない県産食品について、テストマーケティングを実施

- 感染症防止対策を徹底した上での、首都圏等での展示会の出展や県産品のPR等を支援(30,469千円)

- ③東京都の市場への販売促進による奈良の食のPR強化
- ④建築関係者等に対する県産材のセールス、PRイベントの開催
- ⑤東京国際ギフトショーへの出展支援
- ⑥県内大規模商業施設における優良県産品の販売会の開催

<問い合わせ先>

- ①⑤~⑧ 産業・観光・雇用振興部 産業振興総合センター 辻課長(0742-33-0817)
- ②③⑨⑩ 食と農の振興部 豊かな食と農の振興課 我妻課長補佐(内線3818)
- ④⑪ 水循環・森林・景観環境部 奈良の木ブランド課 川畑課長補佐(内線3961)

2 海外への販路拡大

- ジェトロ奈良貿易情報センターと一層の連携を図り、県内企業の海外販路拡大を支援(18,742千円)

- ⑦本県と陝西省の友好提携10周年を記念した西安市における県産品展示販売会、PRイベント等の開催



西安市シルクロード博への県内企業出展(2019)

- ⑧海外展開のリーディングカンパニーの表彰・PR

- コロナ禍の状況を見極めつつ、農林産物の有効な海外販路拡大を支援(23,561千円)

- ⑨海外バイヤーを招聘し、産地見学及び商談会を実施
- ⑩(新)食品産業の輸出向けHACCP等対応施設の整備を支援
- ⑪県産材の認知度向上に向けた海外への情報発信